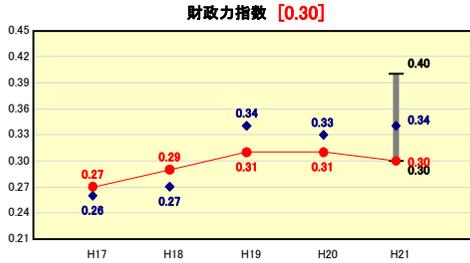


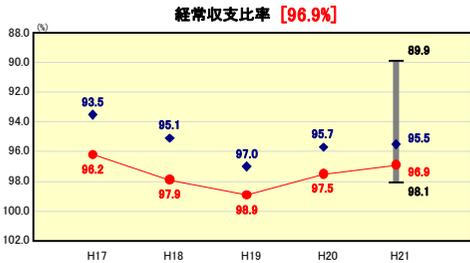
都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



グループ内順位 11/11
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性



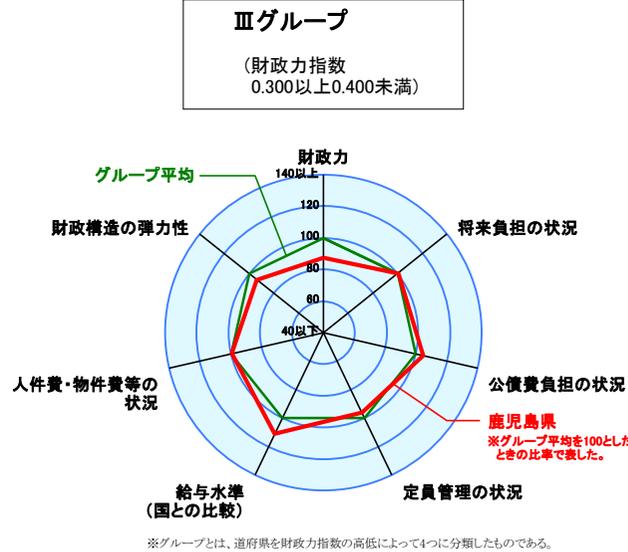
グループ内順位 10/11
都道府県平均 95.9

人件費・物件費等の状況

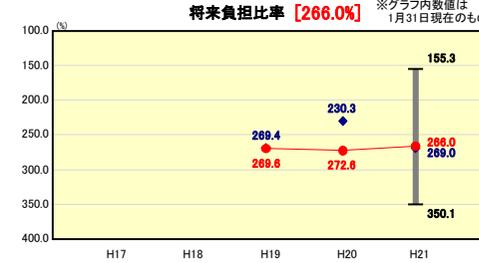


グループ内順位 3/11
都道府県平均 118,408

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

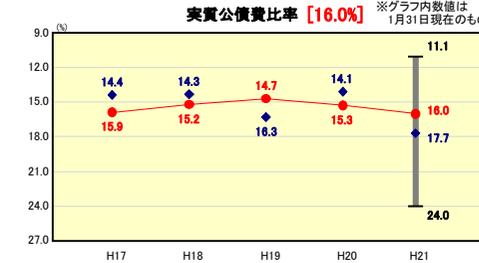


将来負担の状況



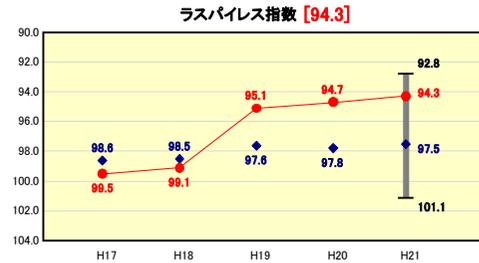
グループ内順位 7/11
都道府県平均 229.2

公債費負担の状況



グループ内順位 8/11
都道府県平均 13.0

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 3/11
都道府県平均 98.9

定員管理の状況



グループ内順位 6/11
都道府県平均 1,138.41

分析欄

○財政力指数
類似団体の平均値を下回っている。本県は全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、外海離島が多く、社会資本整備が立ち後れていることなどから、財政需要が増大している一方、県税収入については、景気後退の影響等により前年度より減少するなど、依然として厳しい財政状況にある。
今後とも、平成17年3月に策定した「県政刷新大綱」に基づき、県政を支える行財政基盤を立て直し、持続可能なものとする取組に全力を挙げて取り組んでいくこととしている。

○経常収支比率
類似団体平均を上回っている。これは、平成16年度から継続して給料月額を削減する等、人件費の圧縮に努めているものの、高齢化の進行等に伴う福祉関係経費の増加、遅れている社会資本の整備、国の経済対策への対応、交付税の地方債への振替えに伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していることなどが影響している。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債の新規発行抑制による公債費の削減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、中期的に改善を図っていくこととしている。

○人件費・物件費等の適正性
類似団体平均と同程度である。これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直しによる人件費の圧縮、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。
今後とも、「県政刷新大綱」で示した概ね10年後のあるべき歳出構造を目指して、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

○ラスパイレス指数
類似団体平均を下回っている。これは、平成16年度から継続して給料月額を削減していること等によるものである。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職務給の徹底を図るとともに、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

○将来負担比率
類似団体平均を下回る266.0%となり、前年度と比較して6.6ポイントの減となったところである。これは、①臨時財政対策債を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減、②将来負担額から控除される「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県が独自に発行する県債の抑制を図ることなどにより、県債残高の削減を図ることとしている。

○実質公債費比率
類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.7ポイントの増の16.0%となったところである。これは、比率の低かった平成18年度の単年度実質公債費比率が除かれるとともに、準元利償還金である国営土地改良負担金の新規計上などにより、平成21年度の単年度実質公債費比率が前年度と比較して増となったことによるものである。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すこと等によって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

○人口10万人当たり職員数
類似団体平均を上回っている。これは、大型の外海離島が多く、その地理的状況に応じ支庁又は事務所等を複数配置していることや、人口規模が同程度の団体に比べ面積が広大であることなどによるものである。「県政刷新大綱」に基づき人件費の1割程度の削減を図るため、「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を図ることとしており、H23.4.1には4年前倒しで概ね目標を達成する見込みとなっている。